

重要な会計方針

1. 子会社株式は、移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）により、時価のないものは、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は、原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,427,971千円）については、15年による均等額を費用処理しております。
6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権		8,272千円
短期金銭債務		179,883千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,294,167千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機、CADシステムほかがあります。
4. 担保に供している資産

建物	481,625千円
機械装置	212,178千円
土地	162,896千円
投資有価証券	1,112,239千円
5. 資本の欠損の額 5,809,416千円
6. 時価評価により増加した純資産額 560,180千円
7. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

子会社に対する売上高	31,573千円
子会社からの仕入高	661,165千円
子会社との営業取引以外の取引高	18,306千円
2. 1株当たり当期純利益 0円22銭
3. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。